春日井市
kasugai City

令和５年度

春日井市財務書類

Financial Statements 2023

1　はじめに

地方公共団体における公会計制度は、現金収支に着目した単式簿記による現金主義会計を採用しています。しかし、単式簿記は、発生主義の複式簿記を採用する企業会計と比較し、過去から積み上げた資産や負債といったストック状況とともに、減価償却費や引当金といったコスト情報を把握できないことが課題となっていました。

こうした中、国は、発生主義・複式簿記に基づく「統一的な基準による地方公会計マニュアル」を平成27年１月に公表し、当該基準による財務書類等を、原則として平成28年度決算までに全ての地方公共団体において作成するよう要請しました。

本市においても、平成27年度決算までは、複式簿記の導入や固定資産台帳の整備が必要ではない簡便な作成方式の「総務省方式改訂モデル」を採用して財務書類を作成していましたが、平成28年度決算からは「統一的な基準」による財務書類等を作成し、公表しています。この「統一的な基準」の導入により、自治体間における比較分析や、固定資産台帳を整備することで、公共施設マネジメント等への活用が可能になります。

図１　単式簿記と複式簿記

単式簿記　**経済取引の記帳を現金の収入・支出として一面的に行う簿記手法**

複式簿記　**経済取引の記帳を借方と貸方に分けて二面的に行う簿記手法**

【現金100万円で車両を１台購入した場合】

・単式簿記の場合は、現金支出100万円を記帳するのみ
・複式簿記の場合は、現金収支とともに資産の増加を記帳

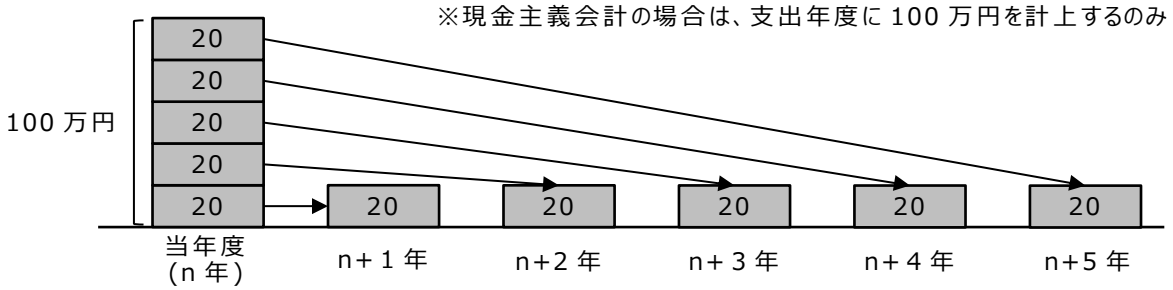
資産の増加	資産の減少
(借方)車両100万円	(貸方)現金100万円

図２　現金主義会計と発生主義会計

現金主義会計　**現金の収入・支出といった事実に基づき、それを記帳する考え方**

発生主義会計　**現金の収入・支出に関わらず、取引が発生した時点で収益・費用を記帳する考え方**
※減価償却費や引当金など現金支出を伴わないコストを把握

【車両(価格 100 万円、耐用年数５年)の減価償却イメージ】

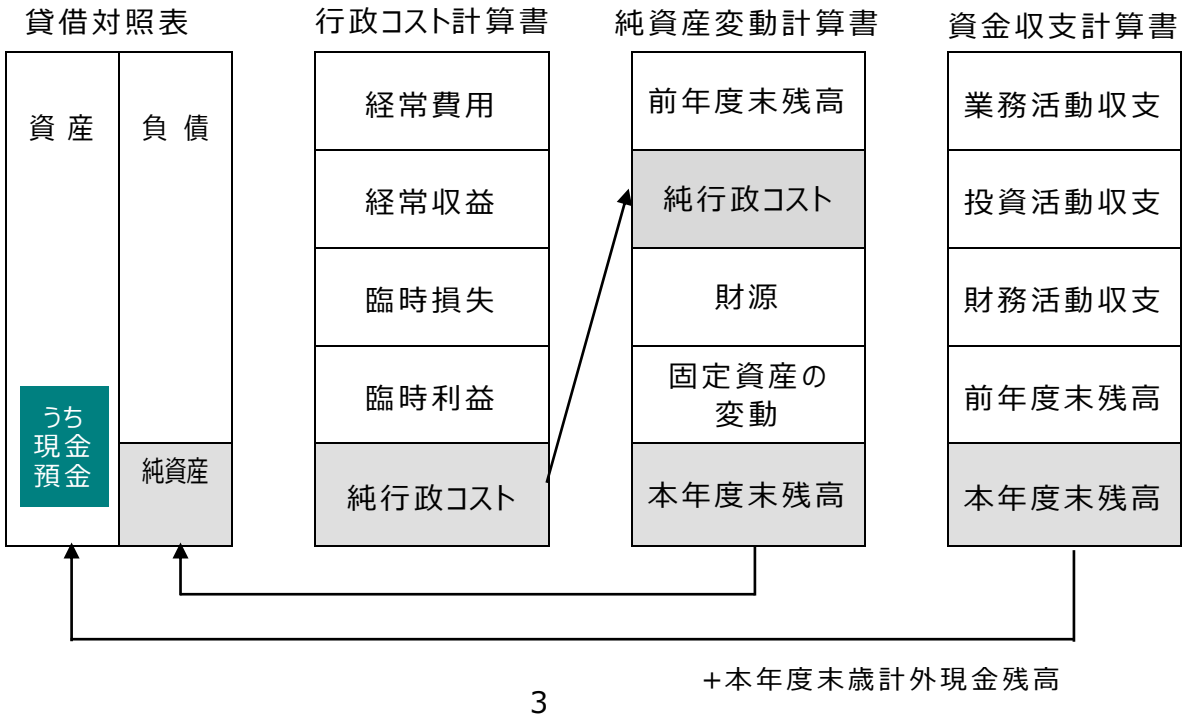


2　財務書類

本市の財務書類は、次の４表で構成されます。

	名　称	概　要
1	貸借対照表 (略称：BS)	基準日時点(決算日)における資産や負債などの財政状況を明らかにするもので、保有する資産や将来負担することになる負債をストック情報として総括的に表しています。
2	行政コスト計算書 (略称：PL)	１年間の行政サービス活動に伴い発生した費用と、その財源としての収益の金額の累計額を表すもので、民間企業の損益計算書に相当します。行政コスト計算書における収益は、行政サービス提供の直接的な対価として支払われる使用料や手数料が主なもので、税金や補助金は計上しません。よって、収支差引きにより算出される純行政コストは、税金などで賄うべきものの額を表しています。
3	純資産変動計算書 (略称：NW)	１年間の純資産の変動状況を表すものです。行政コスト計算書には計上されていない税金や補助金は、純行政コストを賄うべき財源として計上されています。 純資産の増加は、将来に引き継がれる資産が現世代の負担により蓄積され、将来世代の負担が軽減したことを意味し、純資産の減少は、その分の負担が将来世代に先送りされたことを意味します。
4	資金収支計算書 (略称：CF)	１年間の資金の増減を明らかにするもので、資金の性質に応じて、業務活動収支・投資活動収支・財務活動収支の３つの区分に分けて表しています。

図３　財務書類の相互関係



3　財務書類の対象範囲

地方公共団体とその関連団体を連結して、一つの行政サービス実施主体として捉え、公的資金等によって形成された資産の状況やその財源とされた負債・純資産の状況、更には行政サービス提供に要したコストや資金収支の状況などを総合的に明らかにする必要があります。

このため、一般会計に地方公営事業会計以外の特別会計を加えた「一般会計等財務書類」、一般会計等に地方公営事業会計を加えた「全体財務書類」、さらに関連団体を加えた「連結財務書類」を作成します。

図４　財務書類の対象となる団体(会計)

春日井市		関連団体
一般会計等	地方公営事業会計	
【一般会計】 【特別会計】 ・公共用地先行取得事業 ・民家防音事業 ・潮見坂平和公園事業	【特別会計】 ・国民健康保険事業 ・後期高齢者医療事業 ・介護保険事業 ・春日井インター北企業用地整備事業 【企業会計】 ・市民病院事業 ・水道事業 ・公共下水道事業	【地方三公社】 ・春日井市土地開発公社 【第三セクター等】 ・公益財団法人かすがい市民文化財団 ・公益財団法人春日井市スポーツふれあい財団 ・公益財団法人春日井市健康管理事業団 ・社会福祉法人春日井市社会福祉協議会 ・公益財団法人春日井市食育推進給食会 ・勝川開発株式会社 ・高蔵寺まちづくり株式会社 【一部事務組合】 ・尾張東部火葬場管理組合 ・春日井小牧看護専門学校管理組合 【広域連合】 ・愛知県後期高齢者医療広域連合
一般会計等財務書類 ←→		
全体財務書類 ←→	←→	
連結財務書類 ←→	←→	←→

本書は、一般会計等の財務書類について記載しています。

4　貸借対照表(令和６年３月31日現在)

（単位：百万円）

科　　目	金　額	科　　目	金　額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	421,265	固定負債	91,606
有形固定資産	373,936	地方債	78,293
事業用資産	213,428	長期未払金	505
土地	136,364	退職手当引当金	10,684
立木竹	0	損失補償等引当金	1,896
建物	165,295	その他	228
建物減価償却累計額	△ 97,198	流動負債	10,368
工作物	33,288	１年内償還予定地方債	7,478
工作物減価償却累計額	△ 26,567	未払金	326
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	1,240
航空機	0	預り金	1,363
航空機減価償却累計額	0	その他	△ 39
その他	1	負債合計	101,974
その他減価償却累計額	△ 1	【純資産の部】	
建設仮勘定	2,246	固定資産等形成分	426,901
インフラ資産	158,734	余剰分（不足分）	△ 96,016
土地	84,033		
建物	2,278		
建物減価償却累計額	△ 1,314		
工作物	275,079		
工作物減価償却累計額	△ 202,923		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	1,581		
物品	6,871		
物品減価償却累計額	△ 5,097		
無形固定資産	7		
ソフトウェア	0		
その他	7		
投資その他の資産	47,322		
投資及び出資金	38,429		
有価証券	1		
出資金	38,428		
その他	0		
投資損失引当金	△ 544		
長期延滞債権	856		
長期貸付金	836		
基金	7,912		
減債基金	0		
その他	7,912		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 167		
流動資産	11,594		
現金預金	1,752		
未収金	561		
短期貸付金	81		
基金	7,994		
財政調整基金	7,991		
減債基金	3		
棚卸資産	0		
その他	1,220		
徴収不能引当金	△ 14	純資産合計	330,885
資産合計	432,859	負債及び純資産合計	432,859

【主な項目説明】

名　称	概　要
事業用資産	学校、保育園、消防署、クリーンセンターなど、市が事業活動を行うための資産
インフラ資産	道路、公園、河川など社会生活の基盤となる資産
引当金	将来の特定の費用または損失として、金額を合理的に見積もったもの
長期延滞債権	1年以上に渡り、徴収がなされていない税金などの債権
地方債	建物の建設などのために金融機関などから借り入れた資金
純資産	資産額から負債額を控除した正味の資産額であり、税金などによりこれまでの世代が負担し、将来世代へ引き継がれる資産の残高

【本年度の状況について】

資産合計は約4,329億円、負債合計は約1,020億円、純資産合計は約3,309億円です。資産合計に占める負債合計の比率は23.5%であり、資産合計のうち約2割が将来世代の負担になっていることがわかります。

令和４年度決算と比較すると、資産合計は約８億円増加し、負債合計は約33億円増加したため、結果として純資産合計は約25億円の減少となりました。

資産においては、消防署や保育園整備に伴い事業用資産が増加するとともに、下水道事業会計への出資金の増加などにより投資その他の資産が増加したため資産合計は増加しました。一方、負債においては、臨時財政対策債の借入額は減額したものの、建設事業費の増加から地方債発行額が増加したため、負債合計額は増加しました。

5　行政コスト計算書(令和５年４月１日～令和６年３月31日)

（単位：百万円）

科　　目	金　　額
経常費用	106,773
業務費用	55,929
人件費	20,413
職員給与費	16,593
賞与等引当金繰入額	1,240
退職手当引当金繰入額	970
その他	1,610
物件費等	34,443
物件費	22,165
維持補修費	3,086
減価償却費	9,142
その他	50
その他の業務費用	1,073
支払利息	328
徴収不能引当金繰入額	35
その他	710
移転費用	50,844
補助金等	16,575
社会保障給付	25,107
他会計への繰出金	8,992
その他	170
経常収益	6,568
使用料及び手数料	1,941
その他	4,627
純経常行政コスト	100,205
臨時損失	530
災害復旧事業費	0
資産除売却損	530
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	0
臨時利益	478
資産売却益	314
その他	164
純行政コスト	100,257

【主な項目説明】

名　称	概　要
業務費用	人件費や物件費、減価償却費など、経常的な行政活動に係る費用
移転費用	医療費助成などの社会保障給付や、他団体に対する補助金など、他の主体に交付することにより効果がある費用
純経常行政コスト	経常的な行政活動に係る費用のうち、税金などで賄うべき費用
臨時損失	災害の復旧費用など、その会計期間に臨時的に発生した費用
臨時利益	資産を売却したことによる利益など、その会計期間に臨時的に発生した収入
純行政コスト	その会計期間に臨時的に発生したものを含めた全ての費用のうち、税金などで賄うべき費用

【本年度の状況について】

令和５年度の１年間の純経常行政コストは約1,002億円、臨時に発生した利益等を踏まえた純行政コストは約1,003億円になります。

経常費用の内訳は、移転費用のうち社会保障給付に係るコストが最も多く、生活介護支援や児童発達支援の利用者の増加が主な要因となっています。人件費については、令和４年度の選挙執行に係るコストは減少したものの、職員数増や人事院勧告に伴う給与改定により、約８億円の増額となっています。

また、業務費用においては、物件費等が令和４年度から約13億円の増額となり、これは、物価の高騰や減価償却費の増加が主な要因です。

6　純資産変動計算書(令和５年４月１日～令和６年３月31日)

（単位：百万円）

科　　目	合計	固定資産等形成分	余剰分（不足分）
前年度末純資産残高	332,004	424,469	△ 92,465
純行政コスト（△）	100,257		100,257
財源	99,077		99,077
税収等	69,707		69,707
国県等補助金	29,370		29,370
本年度差額	△ 1,180		△ 1,180
固定資産の変動（内部変動）		△ 871	871
有形固定資産等の増加		10,749	△ 10,749
有形固定資産等の減少		△ 10,008	10,008
貸付金・基金等の増加		1,740	△ 1,740
貸付金・基金等の減少		△ 3,352	3,352
資産評価差額	0	0	
無償所管換等	61	61	
内部取引	0	0	
その他	0		0
本年度純資産変動額	△ 1,119	△ 810	△ 309
本年度末純資産残高	330,885	423,659	△ 92,774

【主な項目説明】

名　称	概　要
税収等	市民税や固定資産税などの地方税、国から交付される地方交付税や地方譲与税等
資産評価差額	有価証券などの評価替を行った場合の差額
無償所管換等	寄附などにより無償で取得した固定資産の評価額等

【本年度の状況について】

行政コスト計算書により算出された純行政コストを税収等や補助金などの財源により賄うことで、本年度差額は約11億円減少となっており、本年度末純資産残高は約3,309億円になります。

7　資金収支計算書(令和５年４月１日～令和６年３月31日)

（単位：百万円）

科　　目	金　　額
【業務活動収支】	
業務支出	95,281
業務費用支出	43,831
人件費支出	18,203
物件費等支出	25,300
支払利息支出	328
その他の支出	0
移転費用支出	51,450
補助金等支出	16,579
社会保障給付支出	25,107
他会計への繰出支出	8,991
その他の支出	773
業務収入	101,987
税収等収入	68,680
国県等補助金収入	28,576
使用料及び手数料収入	1,931
その他の収入	2,800
臨時支出	0
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	0
臨時収入	0
業務活動収支	6,706
【投資活動収支】	
投資活動支出	14,067
公共施設等整備費支出	10,792
基金積立金支出	875
投資及び出資金支出	1,535
貸付金支出	865
その他の支出	0
投資活動収入	4,793
国県等補助金収入	793
基金取崩収入	2,445
貸付金元金回収収入	906
資産売却収入	649
その他の収入	0
投資活動収支	△ 9,274
【財務活動収支】	
財務活動支出	7,855
地方債償還支出	7,774
その他の支出	81
財務活動収入	10,315
地方債発行収入	10,315
その他の収入	0
財務活動収支	2,460
本年度資金収支額	△ 108
前年度末資金残高	497
本年度末資金残高	389

前年度末歳計外現金残高	1,257
本年度歳計外現金増減額	106
本年度末歳計外現金残高	1,363
本年度末現金預金残高	1,752

【主な項目説明】

名　称	概　要
業務活動収支	経常的な行政活動に伴い、継続的に発生する資金の収支
投資活動収支	建物の建設などの資本形成活動に伴い、臨時的に発生する資金の収支
財務活動収支	資金の借入やその償還など、負債の管理に係る資金の収支
歳計外現金	市営住宅の敷金など、一時的に預かっている資金

【本年度の状況について】

業務活動収支については、人件費や物件費等の経常的な行政サービスを提供するため、約953億円を支出した一方で、税収等の収入が約1,020億円あったため、約67億円の資金余剰になりました。

投資活動収支については、補助金や基金取崩の収入が約48億円あった一方で、建物の建設や改修などの資産形成のため、約141億円を支出したため、約93億円の資金不足になりました。

財務活動収支については、地方債の借入による収入が約103億円あった一方で、地方債の償還等のため約79億円を支出したため、約24億円の資金余剰になりました。

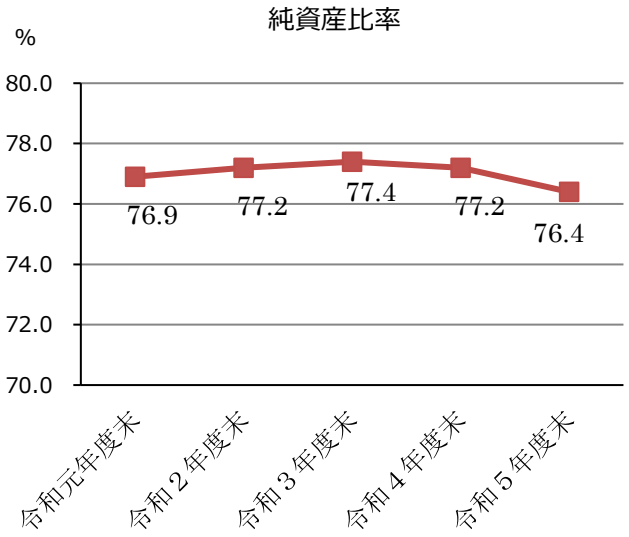
8　財務書類からわかる各種指標

純資産比率　76.4%

地方公共団体は、地方債の発行を通じて、将来世代と現世代の負担の配分を行います。従って、純資産の変動は、将来世代と現世代との間で負担の割合が変動したことを意味します。

例えば、純資産の減少は、現世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を消費して便益を享受する一方で、将来世代に負担が先送りされたことを意味します。逆に、純資産の増加は、現世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味します。

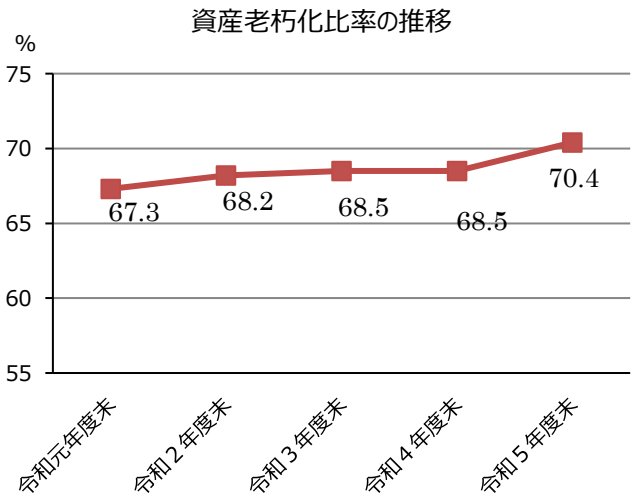
【算出式】
純資産合計÷資産合計



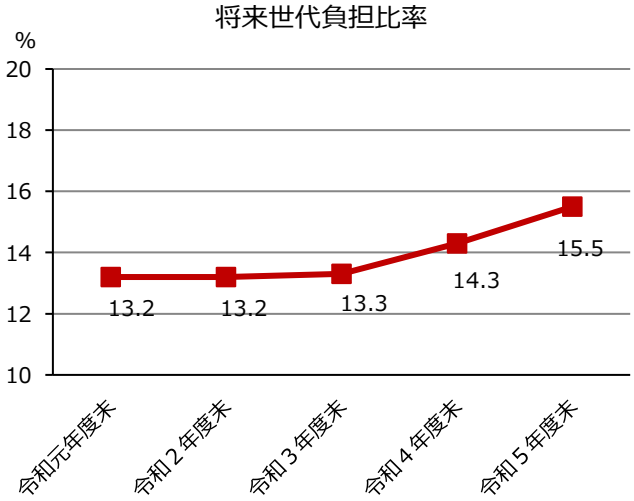
資産老朽化比率　70.4%

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することによって、耐用年数に対して資産の取得から、どの程度経過しているのかを全体として把握することができます。

【算出式】
減価償却累計額÷
　(有形固定資産(償却資産)+減価償却累計額)



将来世代負担比率　15.5%

社会資本等について将来の償還等が必要な負債による形成割合を算出することによって、社会資本等形成に係る将来世代の負担の比重を把握することができます。

【算出式】
地方債残高（特例地方債を除く）÷
有形･無形固定資産合